

岡崎市議会議長 様

支出番号	
------	--

会派名	公明党
代表者名	畑尻 宣長

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 旅 行 報 告 書

令和 7年 5月 7日提出

活動年月日	令和 7年 4月 15日（火）～令和 7年 4月 16日（水）		
氏名	畑尻宣長 野島さつき 土谷直樹 山村 栄		
用務先 及び 内 容	1 4月 15日	用務先	宮城県 仙台市
		内 容	「せんだい災害VR」について 自助・共助・公助・コミュニティ防災について
	2 4月 16日	用務先	宮城県 気仙沼市
		内 容	震災伝承事業について
	3	用務先	
		内 容	
	4 月 日	用務先	
		内 容	
備 考			

政務活動調査報告書

調査日	令和7年 4月 15日 (火)
視察場所	宮城県 仙台市
調査項目	「せんだい災害 VR」について 自助・共助・公助・コミュニティ防災について
視察者名	畑尻宣長 野島さつき 土谷直樹 山村 栄
市の概要	面積：786.35 km ² 人口：1,062,555人 人口密度：1,351人/km ² 世帯：548,089世帯 経常収支比率：97.0% 実質公債費比率：6.1%

東日本大震災で「公助の限界」が明確になり、地域コミュニティや事業所等における自助・共助による対応が効果的に機能することが不可欠となったことから、新たな取組を始めた仙台市を視察してきました。



<せんだい災害 VR>・・・自助の取組

市民の行動変容を促すためには、リアリティのある被災体験が有効＝VRを用いた体験型の防災学習「せんだい災害 VR」を導入（令和4年7月～）

種類と内容

リアルなCGと臨場感のある360度映像で
恐怖等を実感

種 類	主な学習項目		時間
地震災害編	事前説明・導入映像	VR映像視聴	地震への備え 家具の転倒防止 循環備蓄 約20分
内水氾濫編			内水ハザードマップの見方 浸水時の注意点 浸水への備え 約20分
津波災害編			津波からの避難 避難する際の注意点 日頃からの心構え 約20分
洪水・土砂災害編			避難情報の種類 ハザードマップの見方 マイ・タイムライン作成 約50分

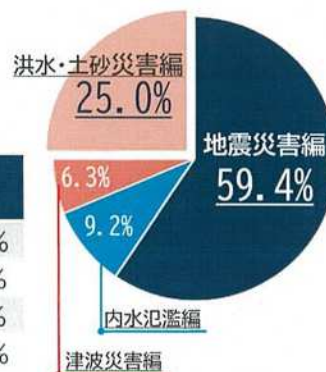
専門スタッフがサポート

受講者数・割合

年 度	受講者数
令和4年度 7月から	4,145 人
令和5年度	6,538 人
累 計	10,683 人

種 類	10,683人 内 訳	割 合
地震災害編	6,346 人	59.4 %
内水氾濫編	988 人	9.2 %
津波災害編	677 人	6.3 %
洪水・土砂災害編	2,672 人	25.0 %

※ 割合は、小数第2位を四捨五入。



利用対象：概ね 10 名以上の各種団体（学校、町内会、任意団体、事業所等）

利用料金：無料

委託先：仙台市防災安全協会

<仙台市地域防災リーダー（SBL）>・・・共助の取組

災害被害を軽減するには、地域住民の助け合い、支えあいが必要＝地域防災の担い手を育成
「仙台市地域防災リーダー（SBL）養成講習」（平成 24 年度～）令和 7 年 4 月現在 988 名
新規養成カリキュラム

講習時間：2 日間（12 時間）

受講要件：居住する町内会等の自主防災組織と連携し、概ね 5 年以上活動できる。

災害発生の際、率先して活動できる行動力がある。

自分の連絡先を提供することに同意できる。

募集人数

各年度：計 100 名程度

○70 名：各区連合町内会長協議会推薦

○30 名：一般公募

貸与品 ヘルメット、ビブス

SBL の役割

平常時

- 地域特性の把握（防災マップ作り等）
- 自主防災計画（年間活動計画・アクションカード）の作成
- 地域の実情に応じた実践的な防災訓練等の企画・運営
- 地域住民に対する情報提供、啓発活動
- 指定避難所の運営に関する学校をはじめとした関係団体との協議・連携
- 災害時要避難者の支援体制の整備
- 地域防災リーダー同士の情報交換 等

発災時

- 安否確認
- 情報収集・伝達
- 避難誘導
- 初期消火
- 救出・救護
- 災害時要避難者の支援
- 避難所の開設・運営
- 避難者の支援 等



SBL 活動の普及・啓発

○各種広報媒体による活動紹介

ラジオ放送や、防災・減災ウェブサイト等により、SBL の活動を紹介

○情報誌「SBL 通信」の発行（送付）

送付対象：・SBL（活動する役 1,000 名）

・連合町内会長

・町内会長

ウェブサイトにも掲載

<防災・減災アドバイザー>・・・消防職員に委嘱

○趣旨：防災・減災に関する取組の普及啓発

1. 研修・講習会・講和等における講師等
2. テレビ・ラジオ等を活用した普及啓発
3. 新聞・広報誌等への寄稿

活動実績（令和6年度）

○研修・講習会・講話

対 象	回 数	人 数
市 民	20	821
地域団体	59	2,497
事業所	7	253
学生等	24	2,579
市職員	9	458
その他	1	30
計	120	6,638

○出演・寄稿等

対 象	回 数
テレビ	5
ラジオ	48
紙 面	18
ウェブサイト	0
その他	0
計	71

※一年間に、計200回程度の普及啓発に取り組んでいる。

<学んだ教訓>

大規模災害では、避難者数、避難所の数ともに、膨大な数に上ったため、行政機関による適切な対応はとれなくなる。防災・減災のためには、平時における市民への啓発や、防災訓練などが重要となる。

<所 感>・・・畑尻宣長

仙台市の防災に関しての取り組みを視察させて頂きました。ここ仙台市は、100万人以上の都市では一番地震が多いということです。そういう状況もあってか、市民は地震に慣れていることもある中で、どのように自助、共助のマインドを高めていくのか、学ぶポイントとさせて頂きました。地震が多いということもあってか、耐震化率は96%と高く、意識が高いと感じました。その契機となったのが、1978年6月12日宮城県沖地震であり、その後、市民の意識が高まったようであります。そのような中で発生したのが、東日本大震災でありました。そこでの教訓は、避難者数、避難所の数ともに、膨大な数に上り、行政機関では適切な対応が取れなかった。また、事前に準備してあった避難所運営に関するマニュアルは、地域・施設管理者・行政の間で共有できていなかった。それにより多大な支障をきたした。ということでした。そこで公助に頼らない、自助・共助の取り組みが重要であると認識し、力を入れて取り組みを開始されました。その一つに、防災学習があります。

防災学習には、大きく4つの取り組みがありますが、その一つに「VR映像視聴による災害体験」があります。仮想現実の映像を視聴することで、災害体験が出来る体験型防災学習を取り入れました。その場には、専門スタッフを派遣して、仮想現実による疑似体験を通じ、各種災害への備えや、具体的な対応方法を学んでももらいます。ここで大事なものは、VRを用いた仮想体験だけでなく、その後の備えなどを理解し実践してもらうかが重要であると考えます。本市においても様々な内容の出前講座が準備されていますが、やはり最後は、受講後の行動を変えることが出来るのか、意識を変えることが出来たのかに掛かっていると思います。そのきっかけづくりには、より具体的に体験できるVRの活用は有効的だと感じました。

VR映像は、4種類（地震災害編、内水氾濫編、津波災害編、洪水・土砂災害編）あり、その中の一つに、マイ・タイムラインの作成が入っていました。本市でもマイタイムラインの重要性を訴えて取り入れてもらっていますが、実行されている方は、大変少数であります。こちらにも備える人を増やすためにもVR映像の活用で期待できるのではないかと思います。

仙台市地域防災リーダー（SBL）の養成にも力を入れています。仙台市独自の講習カリキュラムに基づいて、これまでに1,349人の方を養成しています。毎年、100名程度を募集していますが、最近の特徴として、受講条件に、自分の連絡先を提供できることに同意できること、という要件が、昨今の個人情報に敏感な方には高いハードルになっているともお聞きしました。現在は仙台市に限ったことではなく、個人情報の扱いには大

変注意しなければなりません。その上で、なにかあった時には、地域のリーダーとなる市民の養成を増やし続けなければ、共助の拡充にはならないと考えます。本市においても、地域での防災防犯協会が存在しますが、中身は総代会が担っているところも多々あります。災害時の市民の安全と、復興が速やかに実行できるためにも、重層的な防災組織の拡充が必要と考えます。そのための個人レベルの意識啓発、意識向上のための取り組みは、本市でも取り入れていくべきことであると感じました。今後、この取り組みを提案し実行できるよう進めてまいりたいと思います。

<所 感>・・・野島さつき

東日本大震災のような大規模災害が発生すると、「公助」である市の救援活動は限界を超えてしまいます。地震や豪雨災害などの自然災害による被害を軽減するためには、行政はもとより、地域住民同士による「共助」の力が求められることから、市民一人ひとりの防災への取り組みを一層促進させる必要があります。このような観点から、仙台市では平成24年度より地域防災の担い手を育成する目的で「仙台市地域防災リーダー（SBL）養成講習」を開始しました。仙台市地域防災リーダー（SBL）には、町内会長などを補佐しながら、平常時には地域特性を考慮した防災計画づくりや効果的な訓練の企画運営、災害時には地域住民の避難誘導や救出・救護活動の指揮を行うなどの役割を期待しています。令和7年4月1日時点で988名のSBLが活動されています。ラジオ放送やウェブサイトでSBLの活動の紹介や、情報誌「SBL通信」の発行、バックアップ講習会の開催など、養成講習を受講された方が継続して活動できる体制が整えられています。本市でも防災指導員の養成をしましたが、その後の活動に結び付いていないように感じていましたので、ぜひ参考にしたいと思います。

仙台市の防災学習の大きな特徴は、VR（バーチャルリアリティ）による災害体験を通じた、体験型の防災学習です。地域や各種団体の防災研修会等に専門スタッフを派遣し、仮想現実による疑似体験を用いて各種災害に対する備えや具体的な対応方法等を説明する取り組みです。背景には、近年の気候変動等の影響による災害の激甚化・頻発化や大規模災害を経験していない若者世代の増加があります。災害の脅威を感じることで、備える大切さも学べます。

仙台市では、震度5程度の地震は頻繁に発生しているそうです。そのため家屋の耐震化は96%進んでいます。防災に関する意識も高く、毎年6月に市総合防災訓練、9月～11月に各地区の総合防災訓練、11月に津波避難訓練、さらに6月、9月、11月が防災・減災強化月間となっており、地域と学校等が連携する避難所運営訓練等が全市で展開されています。多くの市民に参加していただくよう、児童生徒の引き渡し訓練を防災訓練と一緒に行う等工夫されています。

災害の記憶の風化や危機意識の低下が危惧される本市にとって、参考になる取り組みがたくさんありました。災害時には、訓練してきたことしかできないと言われています。全国各地で起きている自然災害に対し、他人事ではなく自分事としてとらえられるよう、視察内容も踏まえ、様々に提案していきたいと思います。

<所 感>・・・土谷直樹

今回の仙台市への視察では、「せんだい災害 VR 事業」や「地域防災リーダー」「マイ・タイムライン」、さらに「帰宅困難者対策」など、災害に強いまちづくりを支える多くの取り組みを学ぶことができました。これらはいずれも、市民が自ら考え、行動するための工夫が随所に見られ、岡崎市でも今後取り入れていくべきヒントに満ちていました。

VR（仮想現実）を使った防災教育は、臨場感を持って災害を疑似体験できる新しい取り組みです。津波の恐ろしさや避難の重要性を、映像と音で体感することができ、特に若い世代や防災意識が高くない層に対して有効な学習手段だと感じました。このような新しい技術を使って“自分ごと”としての防災を身につける工夫は、今後ますます必要になってくると考えます。

今回の視察で特に印象に残ったのが、地域の中で活躍する「地域防災リーダー（SBL）」の存在です。この制度は、市民の中から防災意識の高い人を育て、地域の防災訓練や避難所の準備などを支える活動をしてもらうというものです。SBLは町内会や自治会と協力し、日頃から地域の防災力を高める役割を果たしています。災害時には避難誘導や避難所運営などを担う“頼れる存在”として活躍する仕組みが整っていました。

このように、行政が何でもやるのではなく、地域の中に「共助」の仕組みをつくっていくことが、災害に強い地域づくりには欠かせません。岡崎市においても、地域ぐるみの防災力を高めていくうえで、こうした地域リーダーの育成や制度づくりは大きな参考になると感じました。

また、個人や家庭でできる備えとして注目されていたのが「マイ・タイムライン」です。これは、台風や大雨などの災害に備えて、あらかじめ避難のタイミングや行動を決めておくもので、「いつ」「誰が」「何をするか」を時系列に書き出す計画表です。災害時にはとっさの判断が難しくなりますが、事前に自分たちの行動を整理しておくことで、迷いなく命を守る行動がとれるようになります。

仙台市では、この「マイ・タイムライン」の普及に積極的に取り組んでおり、小学生や高齢者、外国人など、さまざまな人が自分の状況に応じた行動計画を持てるよう支援していました。本市でも作成支援は始まっていますが、さらに地域の中で話し合いながら、みんなで「避難行動」を考える機会を広げていくことが大切だと実感しました。

さらに、大規模災害では「帰宅困難者対策」も重要な課題です。仙台市では、駅周辺に一時的にとどまれる施設を25か所確保し、企業や団体と協力して水や食料、トイレ、発電機などを備蓄しています。これにより、交通が止まり自宅に帰れない人が無理に歩き出すことなく、安全にとどまれる仕組みがつくられていました。また、徒歩帰宅を控えるよう呼びかけたり、会社や学校での待機を促したりと、災害時の混乱を最小限にとどめる工夫が随所に見られました。

本市も交通の要所に位置し、通勤・通学者が多いため、帰宅困難者への対応は今後の課題です。災害時に混乱を防ぐためにも、公共施設や民間との連携による一時滞在場所の確保や、情報提供体制の整備が求められると強く感じました。

今回の視察を通じて改めて感じたのは、「災害時に命を守る行動ができるかどうかは、日

頃の備えと学びにかかっている」ということです。行政だけでなく、市民一人ひとりが“自分の命を守る力”を持つこと。そして、地域の中で支え合う仕組みを育てること。それが、真に強いまちづくりにつながると思いました。

今後も本市において、こうした他都市の先進的な取り組みを積極的に学びながら、市民が主体となる防災の仕組みづくりを進めていきたいと考えます。

<所 感>・・・山村 栄

仙台市における防災対策について視察してまいりました。東日本大震災の経験を踏まえ仙台市では災害に強いまちづくりを推進されており、本市の防災力強化に活かす学びを得ることができました。

特に印象的であったのは、VR映像視聴による災害体験を通じた防災学習でありました。地域や各種団体の防災研修会等に専門スタッフを派遣し、仮想現実による疑似体験を用いて、各種災害への備えや具体的な対応方法等を学んでみえます。VR映像は、地震災害編、内水氾濫編、津波災害編、洪水・土砂災害編とあります。視聴したVR映像の内容に合わせて災害に対する日頃の備えや、避難行動の重要性など防災・減災に必要な知識を身につけています。

また個人の避難計画を事前に可視化・記録するマイ・タイムラインの作成は、大雨・台風災害に備えた「家族の避難計画」そして、避難情報の種類などを学んだ上で、自身や家族がとるべき避難行動について「いつ」「誰が」「何をするのか」時系列を記入することにより災害時の行動を促す有効なツールとして活用されています。

さらに、仙台市独自の講習カリキュラムに基づき、地域の防災リーダーであるSBL（仙台防災リーダー）養成についても説明を受けました。令和7年4月1日現在で活動するSBL数は988名、男性722名、女性266名。新規養成カリキュラムは2日間（12時間）です。

- ・居住する町内等の自主防災組織と連携し、できるだけ長い期間（概ね5年以上）活動できる。
- ・災害発生の際、率先して活動できる行動力がある。

・自分の連絡先を提供することに同意できる。（連絡先の提供：地域の連合町内会長、町内会長、地域の市立学校、他のSBL）が受講条件ではありますが、自身の連絡先を提供するのに躊躇されている方もみえるとの事です。平時における活動は、町内会長等を補佐し、地域に応じた計画づくりや、防災訓練を企画立案するなど、災害予防の中心的役割を担っています。さらに災害発生した際の活動は、地域住民の避難誘導や避難所運営、救助・救護活動を指揮する役割を担い、地域において大変重要な存在であります。このSBLの人数が少ないことが課題である地域もあるそうです。また仙台市では、消防署より防災・減災アドバイザーを派遣し、市民や地域団体等の防災・減災意識の醸成や災害対応力の向上を図るため、普及啓発に務めてみえます。

本市においては、市民安全部に防災担当部長が復活しました。市民の防災意識を醸成するため、体験型学習の導入や、地域防災リーダーの育成など、自助・共助の重要性を共有して

いけるように提案してまいりたいと思います。

以 上

政務活動調査報告書

調査日	令和7年 4月 16日（水）
視察場所	宮城県 気仙沼市
調査項目	震災伝承事業について
視察者名	畑尻宣長 野島さつき 土谷直樹 山村栄
市の概要	面積：332.44 km ² 人口：57,652人 人口密度：173.42人/km ² 世帯：26,200世帯 経常収支比率：88.9% 実質公債費比率：5.3%

<視察の背景と目的>

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、我が国に甚大な被害をもたらし、死者・行方不明者は2万人を超えました。宮城県気仙沼市も例外ではなく、大規模な津波により多くの命と生活基盤が奪われました。そうした甚大な被害と向き合いながら、気仙沼市では震災の記憶と教訓を後世に伝え、今後の防災・減災につなげる取り組みとして、「東日本大震災遺構・伝承館」が整備されました。今回の視察は、同館を訪れ、震災遺構の保存・活用の経緯や伝承の在り方など、震災伝承事業について学ばせていただきました。



<震災遺構の選定と保存の経緯>

当初、市内に座礁した大型漁船「第18共徳丸」の保存が検討されましたが、船主や住民の意見を踏まえ断念され、その後「震災をどう伝えるか」「何を残すか」という根本的な問いに向き合いながら、市と有識者、地域住民などが参加する検討会議が設置されました。そこで候補に挙がったのが、津波の直撃を受け、4階部分まで浸水した旧気仙沼向洋高校の校舎でした。

保存に際しては、震災当時の姿をできる限りそのまま残すことが重視されました。最低限の崩落防止処理は施されましたが、漂着物の固定や防錆処理は行わず、現状保存の方針が採用されました。被災建物が複数残存し、内部に立ち入れるという他に例を見ない特徴を活かし、来館者が震災の実相を直に感じられる施設となっています。整備費には復興交付金や震災復興特別交付税が活用され、現在は市の指定管理制度により運営されており、近年はふるさと納税制度を通じた寄附も財源に充てられています。



<語り部>

当日は地元の語り部の方から、震災当時の経験や教訓について直接お話を伺いました。その語りには、実体験に基づく臨場感と説得力があり、机上の知識では得られない「命の教訓」として心に深く残りました。



語り部の方はまず、津波の到達の速さと破壊力について「想像を遥かに超えていた」と語り、その恐ろしさや無力感を静かに、しかし重く伝えてくださいました。地域の中には、過去の経験にとらわれて避難の判断が遅れた人もいたこと、「逃げる時間はあったが判断が遅れたことが生死を分けた」という現実を、具体的なエピソードを交えて話してくださいました。

さらに、近くの缶詰工場から津波で大量の魚が流れ出し、強烈なおいが広がり、処理にも苦労したという話もありました。こうした現場の細かな実情は、報道などでは伝わりにくく、語り部ならではの貴重な証言と感じました。



一方で、震災から12年が経過し、語り部の高齢化が進むなかで担い手が減ってきていることに、危機感を抱いているというお話もありました。

若い世代が語り継ぎの担い手として育つことは、震災の風化を防ぐのみならず、防災教育の深化にもつながります。

この語り部の体験を通じて、震災の「記憶」をいかに「教訓」として受け継ぎ、次世代の命を守る備えとするか、その役割と責任の重さを強く認識する視察となりました。

＜視察を通じての学びと今後の活用＞

本施設の視察を通じて、震災の教訓を「記録」にとどめず、「体験」として伝えることの大切さを強く実感しました。伝承館内では、映像資料の一つとして「卒業式」の映像が上映されていました。震災により甚大な被害を受け、多くのものを失った中でも、地域や教職員の尽力により生徒たちは無事に卒業式を迎えました。その様子は避難所となっている体育館で行われ、涙をこらえながら語る生徒の姿は、災害の中でも未来に向かって歩み出そうとする強い意志を感じました。失われた日常の中でも教育の灯を絶やすことなく、生徒一人ひとりの人生に寄り添おうとする大人たちの姿勢も映像を通して伝わってきました。災害時における教育機会の保障、子どもたちの心のケアの重要性について改めて考えさせられる内容でありました。また、震災から十年以上が経過する中で、記憶の風化や伝承の担い手不足が課題となっており、持続可能な仕組みづくりが求められています。本市においても、災害への備えとしてハード面の整備だけでなく、人づくり、防災教育、共助のネットワーク構築をより一層進めていく必要があります。災害の記憶を「わが事」として捉える視点を持ち、自助・共助・公助の連携を強化していくことが、今後のまちづくりにおける重要な柱になると考えます。



＜所 感＞・・・畑尻宣長

岡崎市は、平成20年8月末豪雨という豪雨災害により2名の死者を出す災害に見舞われました。内水氾濫により床上浸水など多くの被害にあいました。それから、河川改修などが進み、近年では大きな被害が出ることは無くなりつつあります。10年以上も経過すると、当時を知らない住民も増え、安全に暮らせる日常が当たり前のように感じられることは決して悪いことではありません。しかし、自然災害は、人間の力ではコントロールできないことから、災害にあった貴重な体験を生かしていくためには、何が必要なのか、どうしていくべきか、という観点から、未曾有の地震災害に見舞われ、復興を果たしつつある気仙沼市の、震災遺構・伝承館にて、震災伝承事業を学ばせて頂きました。

震災遺構の保存、震災伝承に関して、有識者、関係者による専門的見地から検討を行うために「気仙沼市東日本大震災伝承検討会議」が設置されました。そこでの議論、検討された結果気仙沼向洋高校旧校舎が立地する地区が選定され、その地域の住民も検討に加わ

ったのちに決定されました。多くの方が携わって伝承館が出来上がっていったことがわかりました。

語り部活動が、次世代へ繋ぐ教訓と警鐘を鳴らし続ける活動だと感じました。市観光協会気仙沼震災復興語り部ガイドさんから、館内を案内して頂きました。ガイドさんは、津波が押し寄せてきたとき、自宅は床下浸水した地域にお住まいの方でした。時折、ご自身が体験した震災時の様子、それから、震災直後の様子を話してくれました。想像を絶する状況をお聞きし、報道等で知る情報とは違う現実を知りました。こういった「けせんぬま伝承ネットワーク」を構成し伝承館などで語り部活動をされています。さらに、中高生の活動として、月命日近くの土日などに伝承館で語り部活動が実施されており、先輩から後輩へとノウハウが受け継がれ、活動自体が震災を知らない世代への伝承としての機能も発揮されています。

震災遺構としての伝承館の存在が、今を生きる私たちへの、災害への備え、心構えを促してくれる存在であり、後世へ語り継ぐことで、伝承していく重要な意義を見出しているものだと思います。本市における災害への備えを強化するためには、過去の教訓を忘れることなく、活かすことが出来る方策を確立しなければいけないと強く感じました。やるべきことは多くありますので、一つ一つ実行してまいりたいと考えています。

<所 感>・・・野島さつき

2011年3月11日午後2時46分、マグニチュード9.0の巨大地震が発生し、死者・行方不明者が2万2200人以上にのぼる大災害となりました。最も大きな被害を出したのが大津波で、福島県相馬市で9.3m以上、宮城県石巻市で8.6m以上など、実際の津波の高さが観測できない事態になったところも多くありました。

この東日本大震災から約9年後に、気仙沼市に震災遺構・伝承館が開館されました。当初は、津波の威力を伝える象徴的なものとしてメディアでも取り上げられ、多くの見学者が訪れていた「第18共徳丸」を震災遺構として保存が検討されましたが、船主の意向や市民アンケートの結果、断念することになりました。その後、震災遺構の保存など震災伝承の在り方などに関し、有識者や関係者による専門的な見地から検討を行うため、2013年11月に「気仙沼市東日本大震災伝承検討会議」を設置し、「伝えるとは何か」「保存とは何か」の議論を重ね、2014年5月に被災建造物として「気仙沼向洋高校旧校舎」が、周辺地域の歴史や生活を含めて遺構の候補になりうるとの考察がされました。その後伝承検討会議の委員、旧校舎が立地する階上地区住民、地区内小学校教諭をメンバーに「気仙沼市東日本大震災遺構検討会議」を設置し、検討を重ねた結果、保存・活用すべきものとの結論に至りました。旧校舎の管理者である宮城県から無償で南校舎の譲渡を受け、それ以外の建物は解体することとされていましたが、震災伝承の重要なコンテンツとして「ありのままの姿」を残すため、広範囲の保存を望む声が多く寄せられたことから、解体予定だった北校舎を含めほぼすべての校舎等を保存する方針に転換されました。

震災遺構・伝承館の整備においては、本物であること、現場であることを活かした防災・減災教育に資するため、複数の建物が残存し、構造的に内部に入ることが可能であるという他の事例に見られない特性を活かし、最低限の崩落防止処理は行うものの、漂着物の固定、防錆処理等は行わず、現状のまま保存することにしました。整備費用約12億円は、東日本大震災復興交付金、震災復興特別交付税を活用し、維持管理費は、指定管理料として市が支払っていますが、2023年度からは、ガバメントクラウドファンディング（ふるさと納税）による寄附を募り、指定管理料の財源の一部に充てています。

伝承活動の主体となるのは、「けせんぬま震災伝承ネットワーク」を核とした語り部活動で、館内での活動のほか、観光協会等と連携し、観光客向けの活動も行われています。また、中高生の語り部も活躍しており、先輩から後輩へ活動を引き継ぎ、震災を経験していない世代への伝承に貢献しています。

被災者の様々な思いを経て、7年間しっかりと検討を重ねながら出来上がった伝承館は、震災の記憶を後世に伝え、防災・減災意識を高めるという大きな役割を担っています。あれだけの津波災害があっても、「海を恨まず、海とともに生きる」との言葉に、避けることのできない自然災害との向き合い方、日頃の備え、心構えの大切さを考えさせられました。南海トラフの危険性が叫ばれていますが、どこか他人事になっている現状を反省し、我が事として自助の必要性をしっかりと訴えていかなければならないと感じました。

<所 感>・・・土谷直樹

宮城県気仙沼市にある「東日本大震災遺構・伝承館」を視察し、語り部の方の貴重なお話や当時の映像、そして震災の爪痕を今に伝える校舎の遺構を通して、災害の恐ろしさと、その中で生き抜いた人々の姿に触れる機会を得ることができました。東日本大震災から十数年が経過した今も、気仙沼の方々がその記憶を風化させることなく、次世代へ伝え続けていこうとする真摯な姿勢には、深い感銘を受けます。

語り部の方が語る体験には、単なる記録には表れない、生きた教訓と人間の力強さがありました。津波によって市街地の広範囲が水没し、電気も水道も断たれた中で、市民同士が助け合い、励まし合いながら命を守り抜いた様子は、「共助」の力の重要性を改めて教えてください。震災当時、行政機能も被災し、避難指示が届かない中で、地域の絆と住民の判断力が多くの命を救ったという話からは、私たち地方議員に課せられた責任の重さを痛感させられました。

旧向洋高校の校舎では、津波が4階まで達した痕跡がそのまま残されており、言葉では伝えきれない自然の猛威を目の当たりにしました。教室内に流れ込んだ車両や破壊された壁面など、現実をそのままに伝える遺構を前に、「自分ごと」として受け止める大切さを強く感じます。伝承館は、震災を経験していない世代にとって、命を守る知識と意識を育む極めて重要な学びの場であると確信します。

一方で、伝承活動の担い手不足や運営費の確保など、継続のための課題も伺いました。

高齢化が進む中、語り部の活動が持つ「そのとき、どう判断し、どう行動したのか」という実践的な教訓の重みを、いかに次世代に伝えていくかが問われています。こうした語りの意義は非常に大きく、持続可能な仕組みづくりが求められていると感じます。

映像では、卒業式の様子が特に印象に残りました。津波で壊滅的な被害を受けた中、地域や先生方の支えを受け、生徒たちが避難所となった体育館で卒業式を迎える姿は、単なる式典ではなく、「生き延びた命」の証であり、未来への出発そのものでした。涙をこらえながら語る生徒の姿からは、教育とは単に学力を身につけることではなく、どんな状況でも前を向く力を育むものであることを改めて実感します。災害時においても、子どもたちの学びや心の支えをどう守るかが、地域と行政にとって大きな課題です。

本市においても、防災体制の中で「教育と心のケア」の視点をしっかりと位置づけていく必要があります。ハード面の整備やマニュアルの策定はもちろん重要ですが、それ以上に求められるのは住民一人ひとりの防災意識の醸成です。防災教育の徹底と、地域に根ざした共助のネットワークの強化こそが、レジリエンス（回復力）のある地域社会づくりの基盤となると感じます。地域や学校との連携による避難訓練のあり方や、若者が主体的に関われる仕組みづくり、災害弱者への支援体制など、震災の経験がない地域であっても、想像力を持って備えを進めていくことの大切さを学びました。

<所 感>・・・山村栄

気仙沼市の東日本大震災遺構・伝承館を視察してまいりました。伝承館は、2011年3月11日東日本大震災における甚大な被害と教訓を後世に伝える施設として整備されました。津波の脅威や避難の重要性、命を守る行動の大切さを、映像・展示・語り部の証言などで体感できます。

特に印象的なのは、旧気仙沼向洋高校の震災遺構です。この校舎は津波によって4階まで浸水し、そのままの状態で保存されています。津波の力で流されてきた自動車が校舎内にひっくり返っている光景や、近くにあった冷凍工場の断熱材が校舎内に入り込んでいる様子など、展示として生々しく震災の衝撃を伝えています。また、屋上からは津波が襲った地域の地形を直感的に理解できるため、災害の規模を実感することができます。この学校での津波による被害者はいなかったそうですが、想像を超える津波の威力に驚きを隠せませんでした。

視察当日は穏やかな青い海の光景が広がり、語り部からは「誰も海を恨んでいない」との言葉がとても印象に残りました。震災直後は、がれきの山だった地域が今ではこの遺構を活用して、未来の災害に備える場となっています。

この展示を通して、私たちは「災害を忘れず、備え続けることの大切さ」と、「困難に立ち向かう人の強さ」を実感し、貴重な機会となりました。

本市においても、世代や地域に応じた柔軟な防災意識の啓発に務めながら、自助・共助の意識を高めていくことを考えていくべきであると考えます。